

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年2月9日

**【四半期会計期間】** 第99期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ツカモトコーポレーション

**【英訳名】** TSUKAMOTO CORPORATION CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 阿久津 和 行

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

**【電話番号】** 東京03(3279)1315(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部経理部長 池 野 正 道

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

**【電話番号】** 東京03(3279)1315(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部経理部長 池 野 正 道

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	16,590,117	14,376,181	22,383,106
経常利益又は経常損失( ) (千円)	25,031	94,219	291,580
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	31,041	641,463	192,708
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	539,502	1,076,642	650,340
純資産額 (千円)	10,711,525	11,778,021	10,822,279
総資産額 (千円)	27,700,892	28,598,495	27,966,490
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.79	161.00	48.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.67	41.18	38.70

回次	第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	2.83	27.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を  
していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載をしておりませ  
ん。
- 4 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第98期の期首  
に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更等はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用情勢、個人所得環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、物流コストや海外調達コストの高騰など不安定な海外情勢などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況であります。

このような環境下において当社グループは、現行の2016～2018年を計画期間とする中期経営計画の2年目に当たります。2016～2018年をより活性化し、変革するための基礎作りの3ヵ年と位置付け、経営基盤の再構築に引き続き取り組んでまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は143億7千6百万円と前年同四半期と比べ、22億1千3百万円(13.3%)の減収、営業損失は7千4百万円と前年同四半期と比べ、1億3千3百万円(前年同四半期営業利益5千9百万円)の減益、経常損失は9千4百万円と前年同四半期と比べ、1億1千9百万円(前年同四半期経常利益2千5百万円)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億4千4百万円と前年同四半期と比べ、6億1千万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益3千1百万円)の増益となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### <和装事業>

ツカモト株式会社、市田株式会社及びツカモト市田株式会社における和装事業につきましては、営業管理体制・組織運営の合理化の推進のもと平成29年7月にツカモト市田株式会社を設立し、10月1日より新体制でスタートいたしました。不採算催事からの撤退、催事以外での売上拡大策が計画通りに進まず減収減益となりました。

その結果、売上高は29億6千6百万円と前年同四半期と比べ8億3千1百万円(21.9%)の減収、セグメント損失(営業損失)は9千7百万円と前年同四半期と比べ、5千2百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)4千4百万円)の減益となりました。

#### <洋装事業>

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業及びレディス・OEM事業につきましては、メンズ事業の受注額が減少した分をレディス・OEM事業にて補うことに注力しましたが、利益率の低下もあり、減収減益となりました。ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業につきましては、前年同四半期と比べて受注物件がやや少なく、黒字基調は維持しておりますが減収減益となりました。

その結果、洋装事業全体としましては、売上高は56億7千7百万円と前年同四半期と比べ、8億7千7百万円(13.4%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、3千8百万円と前年同四半期と比べ、7千6百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)1億1千4百万円)の減益となりました。

#### <ホームファニッシング事業>

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、効率の良い店舗への絞込み等を図りましたが、販売不振の店舗を補うまでには至らず、また滞留在庫の削減を推進したこともあり減収減益となりました。

その結果、売上高は30億6千1百万円と前年同四半期と比べ、6億3千3百万円(17.1%)の減収、セグメント損失(営業損失)は2億7千5百万円と前年同四半期と比べ、2億2千7百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)4千8百万円)の減益となりました。

## &lt; 健康・生活事業 &gt;

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、新型健康機器の販売が好調に推移し、増収となり損益は改善しました。

その結果、売上高は20億6千7百万円と前年同四半期と比べ、2億7千万円(15.0%)の増収、セグメント損失(営業損失)は3千6百万円と前年同四半期と比べ、1億6千1百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)1億9千7百万円)の改善となりました。

## &lt; 建物の賃貸業 &gt;

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸業につきましては、掘留ビルの賃貸借契約終了に伴う転貸収入の減少と平成29年4月に賃貸用不動産のリブラビルの売却により減収となりましたが、修繕費が減少したこともあり増益となりました。

その結果、売上高は7億1千4百万円と前年同四半期と比べ、2億3百万円(22.2%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、3億7千4百万円と前年同四半期と比べ、2百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)3億7千1百万円)の増益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の資産の部は、前連結会計年度末に比べ6億3千2百万円増加し、285億9千8百万円となりました。これは固定資産を売却したこと等により、建物及び構築物が8億4千4百万円、土地が7億3千5百万円それぞれ減少し、流動資産における現金及び預金が20億2千9百万円増加したこと、並びに受取手形及び売掛金が8億1千1百万円減少したことが主な要因となります。

また負債の部は、短期借入金が10億6千8百万円減少、前受金、未払金等その他が4億2千1百万円減少したことにより流動負債が14億8千7百万円の減少となりました。また、長期借入金が増加した9億7千万円増加したこと等により、固定負債としては11億6千3百万円増加いたしました。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ3億2千3百万円減少し、168億2千万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加により株主資本合計が5億2千万円増加し、その他の包括利益累計額におけるその他有価証券評価差額金が4億4千6百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ9億5千5百万円増加し、117億7千8百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

また、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について特に定めておりません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

## (5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の売却は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価格(千円)				売却の 年月日
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出会社	リブラビル (東京都中央区)	建物の 賃貸業	事務所	760,658	735,090 (571.61)	0	1,495,748	平成29年 4月20日

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,938,000
計	7,938,000

(注) 平成29年6月28日開催の第98回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、71,442,000株減少し、7,938,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,069,747	4,069,747	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 あります。
計	4,069,747	4,069,747		

(注) 1 平成29年6月28日開催の第98回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は36,627,729株減少し、4,069,747株となっております。

2 平成29年6月28日開催の第98回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日	36,627,729	4,069,747		2,829,844		707,461

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、発行済株式総数が36,627,729株減少し、4,069,747株となっております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 660,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 192,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,122,000	39,122	同上
単元未満株式	普通株式 723,476		同上
発行済株式総数	40,697,476		
総株主の議決権		39,122	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、42,000株(議決権42個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式953株が含まれております。

3 平成29年6月28日開催の第98回定時株主総会において、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合する旨及び単元株式数が1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。これにより、発行済株式総数は36,627,729株減少し、4,069,747株となっております。

## 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)ツカモトコーポレーション	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	660,000		660,000	1.62
(相互保有株式) 市田株)	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	192,000		192,000	0.47
計		852,000		852,000	2.09

(注) 株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は86,311株となっております。

## 2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,669,757	3,699,237
受取手形及び売掛金	1 3,748,139	1、 2 2,936,182
たな卸資産	2,213,088	2,276,540
繰延税金資産	54,645	54,632
その他	751,111	1,039,863
貸倒引当金	3,966	2,006
流動資産合計	8,432,776	10,004,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,596,846	2,751,965
土地	11,316,436	10,581,346
その他(純額)	150,756	149,483
有形固定資産合計	15,064,040	13,482,796
無形固定資産		
その他	37,564	36,739
無形固定資産合計	37,564	36,739
投資その他の資産		
投資有価証券	3,854,176	4,495,622
退職給付に係る資産	311,559	335,517
その他	291,458	259,264
貸倒引当金	25,085	15,897
投資その他の資産合計	4,432,108	5,074,507
固定資産合計	19,533,714	18,594,044
資産合計	27,966,490	28,598,495
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,746,654	2 3,761,257
短期借入金	7,062,000	5,993,250
未払消費税等	176,201	145,959
未払法人税等	93,277	156,279
繰延税金負債	-	69
返品調整引当金	57,600	13,700
その他	840,824	418,917
流動負債合計	11,976,557	10,489,433
固定負債		
長期借入金	1,930,000	2,900,000
繰延税金負債	2,305,722	2,502,551
再評価に係る繰延税金負債	12,660	12,660
役員退職慰労引当金	27,902	27,902
退職給付に係る負債	308,990	302,254
資産除去債務	10,085	10,085
その他	572,291	575,585
固定負債合計	5,167,653	6,331,040
負債合計	17,144,211	16,820,474



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	709,243	709,243
利益剰余金	6,240,941	6,763,195
自己株式	101,988	103,680
株主資本合計	9,678,041	10,198,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,064,782	1,510,922
繰延ヘッジ損益	1,980	188
土地再評価差額金	9,152	9,152
為替換算調整勘定	4,986	4,978
退職給付に係る調整累計額	67,296	54,175
その他の包括利益累計額合計	1,144,237	1,579,417
純資産合計	10,822,279	11,778,021
負債純資産合計	27,966,490	28,598,495

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	16,590,117	14,376,181
売上原価	11,738,106	10,132,047
売上総利益	4,852,011	4,244,133
返品調整引当金繰入額	18,000	13,700
返品調整引当金戻入額	73,900	57,600
繰延リース利益戻入額	161	
差引売上総利益	4,908,072	4,288,033
販売費及び一般管理費	4,848,820	4,362,077
営業利益又は営業損失( )	59,252	74,044
営業外収益		
受取利息	6,993	5,592
受取配当金	44,906	50,076
保険配当金	5,641	6,051
為替差益	721	
その他	20,283	32,198
営業外収益合計	78,545	93,918
営業外費用		
支払利息	96,968	89,226
為替差損		2,054
手形売却損	5,806	4,362
その他	9,991	18,451
営業外費用合計	112,766	114,094
経常利益又は経常損失( )	25,031	94,219
特別利益		
固定資産売却益		743,301
特別利益合計		743,301
税金等調整前四半期純利益	25,031	649,081
法人税、住民税及び事業税	6,010	7,618
法人税等調整額		
法人税等合計	6,010	7,618
四半期純利益	31,041	641,463
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,041	641,463
非支配株主に帰属する四半期純利益		
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	518,027	446,140
繰延ヘッジ損益	27,669	2,168
為替換算調整勘定	5,119	7
退職給付に係る調整額	32,117	13,121
その他の包括利益合計	508,460	435,179
四半期包括利益	539,502	1,076,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	539,502	1,076,642
非支配株主に係る四半期包括利益		

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)	
	従来、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、第1四半期連結会計期間より「販売費及び一般管理費」として一括掲記する方法に変更しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	488,809千円	554,439千円

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

従って、当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	13,939千円
受取手形割引高	千円	46,795千円
支払手形	千円	181,804千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	190,986千円	146,101千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	120,136	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	120,120	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	3,797,278	6,555,046	3,684,742	1,796,990	745,225	16,579,283	10,834	16,590,117
セグメント間の 内部売上高又は振替高	361	-	9,860	-	173,322	183,545	1,598	185,143
計	3,797,640	6,555,046	3,694,603	1,796,990	918,547	16,762,828	12,433	16,775,261
セグメント利益 又は損失( )	44,988	114,481	48,089	197,619	371,206	194,990	14,056	180,933

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	194,990
「その他」の区分の損失( )	14,056
セグメント間取引消去	3,048
全社費用(注)	124,729
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	59,252

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸	
売上高						
外部顧客に対する 売上高	2,966,346	5,677,036	3,050,280	2,067,191	615,325	14,376,181
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	132	10,930	195	99,657	110,915
計	2,966,346	5,677,169	3,061,211	2,067,386	714,983	14,487,097
セグメント利益 又は損失( )	97,751	38,276	275,099	36,481	374,164	3,109

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,109
セグメント間取引消去	5,591
全社費用(注)	82,745
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失( )	74,044

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「その他」の事業の区分に表示しておりました既存事業の撤退が完了したため、第1四半期連結会計期間より「その他」の事業を消去しております。また、第2四半期連結会計期間にツカモト市田株式会社が新設され、和装セグメントに新たに加わっております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についての影響はございません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円79銭	161円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	31,041	641,463
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	31,041	641,463
普通株式の期中平均株式数(株)	3,985,161	3,984,309

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

特記事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

株式会社ツカモトコーポレーション  
取締役会 御中

### 新創監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	下	貴	之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯	島		淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。